

第4次プラン 目標(案)

○「目標」とは、達成すべき値及び年度を設定し、かつ毎年直近値を把握・公表する数値です。

重点目標 (大柱)	施策の 基本方向 (中柱)	通し番号 (改定素案 掲載順)	6/1審議会 7/31ご意見 をお聞きす る場で推さ れたご意見	男女プラン (第3次)との 関係	所管		目標の設定(案) 〔現状値を把握している調査等の名称〕	目標値 (原則は H34年度)	直近の現状値	現状年度	(参考)当該目標が掲載されている計画等			(参考)国の第4次男女共同参画基本計画における 関連指標		
					局名	所属名					計画等の名称	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度
1 あらゆる分野における男女共同参画	参(画1)政策・方針決定過程における女性の	①	○	調査対象者を変更し継続	総務局	人事課	県職員(教員・警察官を除く)の幹部職員(課長級以上)に占める女性の割合	20% (平成32年度)	14.7%	H29年度	①次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画 ②第3次プラン	①、②20%	①H32年度 ②H26年度	都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合 ・本庁係長相当職 ・本庁課長補佐相当職 ・本庁課長相当職 ・本庁部局長・次長相当職	・30% ・25% ・15% ・10%程度	H32年度末
		②	○	継続	県民局	人権男女共同参画課	県の審議会等における女性委員の割合〔内閣府施策推進状況調査〕	審議会で検討中	34.3% ※速報値	H28年度	第3次プラン	40%	H29	地方公共団体の審議会等委員に占める女性の割合 ・都道府県の審議会等委員 ・市町村の審議会等委員	都道府県: 33.3%(早期)、更に40%以上を目指す 市町村: 30%以上	H32年
	性分(の野2)活に(躍)あ(促)け(ら)進(る)ゆ(女)	③	○	継続	県民局	人権男女共同参画課	民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合〔条例に基づく事業所からの届出結果〕	審議会で検討中	7.4%	H28年度	①かながわグランドデザイン ②まち・ひと・しごと創生総合戦略 ③第3次プラン	①10.5% ②11.5% ③8%	①H30 ②H31 ③H29	民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合 ・係長相当職 ・課長相当職 ・部長相当職	・25% ・15% ・10%程度	H32年
	画(動3)へ(の)家(男)庭(性)・(の)地(参)域	④	○	継続	県民局	人権男女共同参画課	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間〔社会生活基本調査〕	審議会で検討中	67分/日	H23年度	第3次プラン	1時間45分	H25	6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連時間〔「家事」「介護・看護」「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)〕	1日あたり2時間30分	H32年
ク2 ・職(業)生(活)パ(ラ)ン(ス)の(充)実(と)ワ(ク)の(実)現	る(生)活(活1)躍(に)支(お)援(け)業	⑤	○	継続	県民局 産業労働局	人権男女共同参画課 労政福祉課	25～44歳の女性の就業率〔労働力調査(総務省)〕 ※国勢調査から変更	審議会で検討中	68.3%	H28	①かながわグランドデザイン ②まち・ひと・しごと創生総合戦略 ③第3次プラン	①69.6% ②70.3% ③62%	①H30 ②H31 ③H25	25歳から44歳までの女性の就業率	77%	H32年
	創(ワ)の(推2)進(ス)と(働)き(イ)た(方)な(改)革	⑥	○	継続	産業労働局	労政福祉課	週労働時間60時間以上の雇用者の割合〔就業構造基本調査〕	7.9% (H31) 以降、新たに目標を設定した場合は、その時点で修正	9.9%	H24	①かながわ子どもみらいプラン ②第3次プラン	①7.9% ②2割減	①H31年度 ②H25	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	5%	H32年

重点目標 (大柱)	施策の 基本方向 (中柱)	通し番号 (改定素案 掲載順)	6/1審議会 7/31ご意見 をお聞きす る場で推さ れたご意見	男女プラン (第3次)との 関係	所管		目標の設定(案) 〔現状値を把握している調査等の名称〕	目標値 (原則は H34年度)	直近の現状値	現状年度	(参考)当該目標が掲載されている計画等			(参考)国の第4次男女共同参画基本計画における 関連指標			
					局名	所属名					計画等の名称	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度	
3 男女共同参画の面から見た健やかで安心な暮らし	(1)あらゆる暴力の根絶	⑦	○	継続	県民局	人権男女共同参画課	夫婦間における次のような行為を暴力と認識する人の割合 〔県民ニーズ調査(課題)〕 ①「交友関係や電話を細かく監視する」	審議会で検討中	28.6%	H28年度	第3次プラン	100%	H29	なし			
			○	継続	県民局	人権男女共同参画課	②「大声で怒鳴る」	審議会で検討中	56.1%								
			○	新規	県民局	人権男女共同参画課	③「性的な行為を強要する」	審議会で検討中	67.8%								
			○	継続	県民局	人権男女共同参画課	④「平手で打つ」	審議会で検討中	86.7%								
			○	継続	県民局	人権男女共同参画課	⑤「生活費を渡さない」	審議会で検討中	68.7%								
	女(2)等に困難を抱えた支援	⑧	○	新規	県民局	子ども家庭課	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数	80名 (H31年度)	73名	H28年度	かながわ子どもみらいプラン	80名	H31年度	ハローワークによるひとり親家庭の親の正社員就職者の数	前年度以上	毎年度	
		⑨		新規	県土整備局	住宅計画課	建替え等が行われる公的賃貸住宅(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	25%	—	—	神奈川県住生活基本計画	90%(全国計画と同じ)	H37	高齢者施設、障がい者施設、子育て支援施設等を併設する公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	25%	H32年度	
	(3)生涯を通じた健康支援	⑩	○	継続	保健福祉局	がん・疾病対策課	子宮がん検診、乳がん検診受診率	検討中	子宮がん 44.6% 乳がん 45.7%	H28年度	①かながわ健康プラン21 ②第3次プラン	①、②乳がん50%以上/ 子宮がん50%以上	①、②H29年度	子宮頸がん検診、乳がん検診受診率(子宮頸がん検診は20～69歳、乳がん検診は40～69歳を対象に受診率を算出)	子宮頸がん50%、乳がん50%	H28年度までに	
		⑪		新規	保健福祉局	健康増進課	適正体重を維持している者の割合の増加・20歳代女性のやせの割合の減少	20%	28.9%	H25～27	かながわ健康プラン21 (第2次)	20%	H34				
		⑫	○	継続	保健福祉局	がん・疾病対策課	自殺者の減少	検討中	1,254人(人口動態統計)	H28年	①かながわ自殺総合対策指針 ②第3次プラン	①、②H17比20%減	①、②H29	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	平成17年に比べ20%以上減少	H28年度までに	
	と4 基盤整備 男女共同参画社会実現に向けた意識改革	め意性(1)の識別(1)意解役割の固定(1)意識消割改の分定(1)革た担的	⑬	○	新規	県民局	人権男女共同参画課	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方に対して「そう思わない」と考える人の割合 〔県民ニーズ調査(基本)〕	審議会で検討中	78.4%	H28年度	なし	なし	なし	なし		
			⑭	○	新規	県民局	人権男女共同参画課	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方に対して「そう思わない」と考える18～29歳の人の割合 〔県民ニーズ調査(基本)〕	審議会で検討中	81.3%	H28年度	なし	なし	なし	なし		
発た者ど(2)意にも(2)識向・(2)啓け若子		⑮	○	参考数値から変更し継続	県民局	次世代育成課	保育所入所待機児童数	0人	497人 756人	H28 H29	①かながわ子どもみらいプラン ②第3次プラン	①0人 ②参考数値	①H31年度 ②なし	待機児童数	解消をめざす	H29年度末	
		⑯		新規	保健福祉局	高齢福祉課	特別養護老人ホーム整備床数(累計)	検討中	35,411床	H28年度	かながわグランドデザイン	38,000床	H30	なし			
の5 整備・推進強化制	理(3)進行管	⑰	○	新規	県民局	人権男女共同参画課	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率(市町村)	審議会で検討中	市:42.1% 町村:7.1%	H28年度	なし	なし	なし	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	都道府県100% 市区100% 町村70%	H32年	